



平成 17 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 17 年 4 月 28 日

上場会社名 株式会社 CRCソリューションズ

上場取引所 東

コード番号 9660

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.crc.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役 社長執行役員 氏名 杉山 尋美

問合せ先責任者役職名 財務経理部長

氏名 菅蒲田 徹 TEL(03)5634-5630

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 28 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 22 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 21 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	40,829	(7.5)	1,879	(1.6)	2,323	(1.8)
16年3月期	44,145	(1.3)	1,908	(20.9)	2,281	(15.2)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,702 (15.1)	94 62	94 61	12.9	9.1	5.7
16年3月期	1,479 (2.7)	82 20	-	12.5	9.6	5.2

(注) 期中平均株式数 17年3月期 17,544,949株 16年3月期 17,530,915株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	25 00	5 00	20 00	438	26.4	3.2
16年3月期	22 00	5 00	17 00	385	26.8	3.0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	26,589	13,758	51.7	781 60
16年3月期	24,209	12,731	52.6	724 08

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 17,548,900株 16年3月期 17,530,900株

期末自己株式数 17年3月期 100株 16年3月期 100株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	19,000	800	500	8 00	20 00	28 00
通期	42,500	2,600	1,600			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)88円76銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減 (印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産	14,768	55.5	12,510	51.7	2,258
現金及び預金	5,042		2,263		2,778
受取手形	13		66		53
売掛金	6,489		6,820		330
原材料	159		138		20
仕掛品	1,500		1,955		455
貯蔵品	0		0		0
前渡金	25		24		0
前払費用	479		447		32
未収入金	351		81		269
繰延税金資産	699		733		34
その他	13		8		4
貸倒引当金	4		30		26
固定資産	11,820	44.5	11,698	48.3	121
1. 有形固定資産	3,878	14.6	4,015	16.6	137
建物	2,198		2,324		125
構築物	22		27		5
機械及び装置	170		171		1
工具、器具及び備品	50		56		6
土地	1,436		1,436		0
2. 無形固定資産	925	3.5	530	2.2	394
営業権	11		49		38
電話加入権	100		113		12
ソフトウェア	789		341		448
その他	24		26		2
3. 投資その他の資産	7,016	26.4	7,151	29.5	135
投資有価証券	2,669		3,186		517
関係会社株式	2,144		1,450		694
出資金	0		0		0
関係会社出資金	28		28		0
長期前払費用	29		8		21
長期差入保証金	1,425		1,670		245
施設利用会員権	67		72		5
前払年金費用	671		758		86
その他	2		2		0
貸倒引当金	21		24		3
資産合計	26,589	100.0	24,209	100.0	2,380

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減 (印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	11,460	43.1	9,374	38.7	2,086
買 掛 金	4,124		3,791		333
1年内返済予定長期借入金	390		390		
未 払 金	1,048		923		125
未 払 費 用	225		223		2
未 払 法 人 税 等	961		106		855
未 払 消 費 税 等	218		230		11
前 受 金	396		291		105
預 り 金	82		42		39
関 係 会 社 預 り 金	2,842		2,298		544
賞 与 引 当 金	1,022		1,009		12
受 注 損 失 引 当 金	90				90
そ の 他	57		67		10
固 定 負 債	1,370	5.2	2,103	8.7	732
長 期 借 入 金	370		760		390
長 期 未 払 金	227		219		8
長 期 預 り 金			42		42
繰 延 税 金 負 債	659		970		310
退 職 給 付 引 当 金	37		27		10
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	75		84		9
負 債 合 計	12,830	48.3	11,477	47.4	1,353
(資 本 の 部)					
資 本 金	1,922	7.2	1,908	7.9	13
資 本 剰 余 金	2,708	10.2	2,694	11.1	13
資 本 準 備 金	2,708		2,694		13
利 益 剰 余 金	8,177	30.7	6,898	28.5	1,278
利 益 準 備 金	233		233		
任 意 積 立 金	5,884		4,870		1,013
圧 縮 記 帳 積 立 金	41		44		2
プ ロ グ ラ ム 等 準 備 金	192		226		34
別 途 積 立 金	5,650		4,600		1,050
当 期 未 処 分 利 益	2,059		1,794		265
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	950	3.6	1,229	5.1	279
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	
資 本 合 計	13,758	51.7	12,731	52.6	1,026
負 債 資 本 合 計	26,589	100.0	24,209	100.0	2,300

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		前 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		増 減 (印減)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
		%		%	
売上	40,829	100.0	44,145	100.0	3,315
売上原価	35,126	86.0	38,325	86.8	3,199
売上総利益	5,703	14.0	5,819	13.2	115
販売費及び一般管理費	3,824	9.4	3,910	8.9	86
営業利益	1,879	4.6	1,908	4.3	29
営業外収入	470	1.2	390	0.9	79
受取利息	0		0		0
受取配当金	365		305		60
営業外費用	104		84		19
支払利息	25	0.1	17	0.0	7
支替利差	18		17		1
その他の損失	4				4
経常利益	2		0		2
特別利益	2,323	5.7	2,281	5.2	42
関係会社株式売却益	662	1.6	1,265	2.9	602
投資有価証券売却益	661				661
厚生年金基金代行返上益			31		31
関係会社清算分配金			1,135		1,135
その他の損失	0		87		87
特別損失	351	0.8	10		9
固定資産除却損	8		1,176	2.7	824
退職給付一部終了損			23		15
投資有価証券評価損			243		243
割増退職金	5		251		251
リース契約解約損	5		229		223
工事損失負担金	238		355		116
その他の損失	41				41
税引前当期純利益	58		73		15
法人税、住民税及び事業税	2,635	6.5	2,370	5.4	264
法人税等調整額	1,014	2.5	210	0.5	804
当期純利益	81	0.2	681	1.5	762
前期繰越利益	1,702	4.2	1,479	3.4	223
中間配当額	445		403		42
当期未処分利益	87		87		0
	2,059		1,794		265

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益		2,059		1,794
任 意 積 立 金 取 崩 額				
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	2		2	
プ ロ グ ラ ム 等 準 備 金 取 崩 額	38	41	34	36
合 計		2,101		1,831
利 益 処 分 額				
配 当 金	350 (1株につき20円)		298 (1株につき17円)	
役 員 賞 与 金	42		38	
(うち監査役賞与金)	(2)		(2)	
任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金	1,200	1,593	1,050	1,386
次 期 繰 越 利 益		507		445

(注) 平成16年11月29日に1株につき5円の間配当を実施しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの………期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品………個別法による原価法

(2) 材料・貯蔵品………移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産………定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 15年～50年

(2) 無形固定資産………定額法を採用しております。

なお、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

また、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却(3年均等配分額を下限とする)しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 受注損失引当金………受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。なお、前期末における受注損失見込額(196百万円)につきましては、たな卸資産残高から控除しておりましたが、リサーチ・センター審理情報[No.21](平成17年3月11日 日本公認会計士協会)を踏まえ、当期より受注損失引当金として表示しております。

(4) 退職給付引当金………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の事業年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金…… 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価は、製品の引渡しを完了した事業年度に計上しております。ただし、長期大型プロジェクト（製作期間が1年超、かつ受注金額1億円以上）については、作業進行基準を適用しております。なお、当事業年度の作業進行基準による売上高はありません。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定である「職務権限規程」及び「資金運用に関する取扱基準等」に基づき、為替の変動リスクが当社に帰属し、かつ一定金額を超える外貨建取引については、為替予約取引により、為替変動リスクをヘッジしております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引に限定して行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸 借 対 照 表 関 係)

(単 位 : 百 万 円)

項 目 \ 期 別	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,601	1,346
2. 授 権 株 式 数	普通株式 48,400,000 株	普通株式 48,400,000 株
発行済株式総数	普通株式 17,549,000 株	普通株式 17,531,000 株
3. 自 己 株 式	普通株式 100 株	普通株式 100 株
4. 保 証 債 務	2	5
5. 配 当 制 限	商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 950 百万円であります。	商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 1,229 百万円であります。
6. 発行済株式数の増減内容 (増 加)		
新 株 引 受 権	18,000 株	
1 株当たりの発行価額	1,518 円	
1 株当たりの資本組入額	759 円	

(リース取引関係)

(単位：百万円)

期 別 項 目	当 期 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕	前 期 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械及 び装置</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,579</td> <td style="text-align: right;">4,216</td> <td style="text-align: right;">8,796</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,105</td> <td style="text-align: right;">1,607</td> <td style="text-align: right;">3,712</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,474</td> <td style="text-align: right;">2,609</td> <td style="text-align: right;">5,083</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,575</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,781</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">5,357</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">2,005</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,829</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">201</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="margin-left: 20px;">利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械及 び装置	その他	合 計	取得価額相当額	4,579	4,216	8,796	減価償却累計額相当額	2,105	1,607	3,712	期末残高相当額	2,474	2,609	5,083	1年以内	1,575		1年超	3,781		合 計	5,357		支払リース料	2,005		減価償却費相当額	1,829		支払利息相当額	201		<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械及 び装置</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,482</td> <td style="text-align: right;">3,523</td> <td style="text-align: right;">8,005</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,973</td> <td style="text-align: right;">1,191</td> <td style="text-align: right;">3,165</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,508</td> <td style="text-align: right;">2,331</td> <td style="text-align: right;">4,840</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,386</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,628</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">5,015</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,810</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,710</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">204</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p style="margin-left: 20px;">利息相当額の算定方法 同左</p>		機械及 び装置	その他	合 計	取得価額相当額	4,482	3,523	8,005	減価償却累計額相当額	1,973	1,191	3,165	期末残高相当額	2,508	2,331	4,840	1年以内	1,386		1年超	3,628		合 計	5,015		支払リース料	1,810		減価償却費相当額	1,710		支払利息相当額	204	
	機械及 び装置	その他	合 計																																																																			
取得価額相当額	4,579	4,216	8,796																																																																			
減価償却累計額相当額	2,105	1,607	3,712																																																																			
期末残高相当額	2,474	2,609	5,083																																																																			
1年以内	1,575																																																																					
1年超	3,781																																																																					
合 計	5,357																																																																					
支払リース料	2,005																																																																					
減価償却費相当額	1,829																																																																					
支払利息相当額	201																																																																					
	機械及 び装置	その他	合 計																																																																			
取得価額相当額	4,482	3,523	8,005																																																																			
減価償却累計額相当額	1,973	1,191	3,165																																																																			
期末残高相当額	2,508	2,331	4,840																																																																			
1年以内	1,386																																																																					
1年超	3,628																																																																					
合 計	5,015																																																																					
支払リース料	1,810																																																																					
減価償却費相当額	1,710																																																																					
支払利息相当額	204																																																																					

(有 価 証 券 関 係)

当期及び前期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

(税 効 果 関 係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当期 (平成17年3月31日) (単位：百万円)
(1) 流動の部	
繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	419
未払事業税	79
たな卸資産評価損	36
その他	163
繰延税金資産	699
(2) 固定の部	
繰延税金資産	
投資有価証券評価損	122
施設利用会員権評価損	62
その他	225
繰延税金資産	410
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	660
前払年金費用	275
プログラム等準備金	106
固定資産圧縮積立金	27
繰延税金負債合計	1,070
繰延税金負債の純額	659

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.0%
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.2%
住民税均等割	0.5%
設備投資減税	0.8%
その他	1.3%
税効果会計適用後の法人税率の負担率	35.4%

7. 役員の変動

【平成17年5月25日予定】

(1) 顧問委嘱

顧問 海野美久 (現 株式会社ITファシリティ・マネジメント
取締役 副社長執行役員)

【平成17年6月21日予定】

(1) 新任取締役候補

取締役 (社外取締役) 直田 宏 (現 伊藤忠商事株式会社
宇宙・情報・マルチメディアカンパニー
情報産業部門 情報産業ビジネス部長)

取締役 (社外取締役) 正西 康英 (現 伊藤忠テクノサイエンス株式会社
執行役員 ITアーキテクチャ室長)

直田宏氏、正西康英氏は、商法第188条第2項第7号の2に定める社外取締役であります。

(2) 退任予定監査役

常勤監査役 諏訪木 義之 (当社顧問に就任予定)

常勤監査役 能勢 八紘 (当社顧問に就任予定)

(3) 新任監査役候補

常勤監査役 海野 美久 (顧問)

常勤監査役 (社外監査役) 末田 昭 (現 みずほ総合研究所株式会社
上席執行役員 研究開発部長)

末田昭氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

(4) 退任予定執行役員

執行役員

関西支社長(兼)神戸センター担当 池田 道久 (理事 関西支社長(兼)神戸センター担当)

(5) 新任執行役員候補

執行役員

食品流通事業部長 岡松 宏明 (食品流通事業部長)

(6)再任取締役および執行役員候補

代表取締役
社長執行役員

杉 山 尋 美

代表取締役
専務執行役員

小 菅 和 夫 (社長補佐 営業全般担当(兼)データセンター事業部長)

取締役
専務執行役員

夏 目 浩 昭 (ビジネスソリューション第1事業部長
(兼) 食品流通事業担当)

取締役
常務執行役員

石 井 建 治 (科学システム事業部長)

取締役
常務執行役員

竹 中 公 一 (ビジネスソリューション第2事業部長)

取締役
常務執行役員

大 西 恭 二 (生活流通事業部長
(兼) 精藤股份有限公司 董事長)

取締役
常務執行役員

富 田 博 (グループ職能センター長
(兼) チーフ・コンプライアンス・オフィサー)

(7)再任執行役員候補

常務執行役員

鎌 田 稔 (アサヒビジネスソリューションズ株式会社
代表取締役社長)

執行役員

大 原 章 生 (ビジネスソリューション第1事業部長代行)

執行役員

西 村 隆 治 (データセンター事業部長代行)

執行役員

菖 蒲 田 徹 (グループ職能センター 財務経理部長)

執行役員

岡 田 一 夫 (品質・生産性向上&DREAMER 推進センター長)

執行役員

柴 田 寛 (グループ職能センター 経営企画部長)

(8)退任予定相談役

相 談 役

北 畠 光 弘

(9)顧問委嘱

新 任

諏訪木 義 之 (常勤監査役)

新 任

能 勢 八 紘 (常勤監査役)

役員一覽

(2005年6月21日開催 定時株主総会および取締役会、監査役会後)

【取締役】 計9名

代表取締役	杉山 尋美	
代表取締役	小菅 和夫	
取締役	夏目 浩昭	
取締役	石井 建治	
取締役	竹中 公一	
取締役	大西 恭二	
取締役	富田 博	
・取締役(社外取締役)	直田 宏	(現 伊藤忠商事株式会社 宇宙・情報・マルチメディアカンパニー 情報産業部門 情報産業ビジネス部長)
・取締役(社外取締役)	正西 康英	(現 伊藤忠テクノサイエンス株式会社 執行役員 ITアーキテクチャ室長)

【監査役】 計4名

常勤監査役	海野 美久	
*常勤監査役(社外監査役)	末田 昭	(現 みずほ総合研究所株式会社 上席執行役員 研究開発部長)
*監査役(社外監査役)	秋光 実	(現 伊藤忠商事株式会社 執行役員 IT企画部長)
*監査役(社外監査役)	佐藤 茂隆	(現 伊藤忠商事株式会社 宇宙・情報・マルチメディアカンパニー 宇宙・情報・マルチメディア事業総括部長)

【執行役員】 計14名

社長執行役員	杉山 尋美
専務執行役員	小菅 和夫
専務執行役員	夏目 浩昭
常務執行役員	石井 建治
常務執行役員	竹中 公一
常務執行役員	大西 恭二
常務執行役員	富田 博
常務執行役員	鎌田 稔
執行役員	大原 章生
執行役員	西村 隆治
執行役員	菖蒲 田徹
執行役員	岡田 一夫
執行役員	柴田 寛
執行役員	岡松 宏明

(注1)・印：商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役

(注2)*印：「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役

(注3) 印：取締役との兼務